

第2次協働のまちづくり推進計画（案）に関するパブリックコメント結果

■意見募集期間 平成29年1月20日～平成29年2月20日

■意見数 1件

■意見の提出方法 文書にて提出

■意見の概要と町の考え方

意見の概要	町の考え方
第4章 協働のまちづくりを進めるために 1. 協働を進めるための役割 (5) 行政の役割 〈P15〉 Q1:「職員は地域住民でもある」は当然である。地域に根ざし、地域のリーダーとしての活躍が望まれる。しかしながら、地域住民でない職員(町外在住)が見受けられる。本町に居住していない職員が本気で那珂川町のまちづくりを考えられるか、疑問である。 2. 協働のまちづくり推進のための施策 (1) 協働の環境推進整備 〈P16〉 Q2:役場内の推進体制を整備するというが、推進計画なのだから具体的な体制を明示してほしい。 Q3:自治組織の充実については、現在ある行政区・自治会の基礎組織である班あるいは組が高齢化並びに若年層の流出により数軒のところが多々みられる。この問題が、自治活動の硬直化をもたらしている。行政主導による再編が急務と考える。 Q4:栃木県が本年から実施する職員OBの活用は有意義と考える。町においても役場職員OB・OGの経験豊かな行政手腕を活用しない手はないし、地域住民は、リーダーとしての活躍を望んでいる。	A1:地域内外居住に関わらず、町職員である以上、那珂川町に愛着心をもち、まちづくりを考え、実行することは当然であると考えております。 町外在住職員については、町のイベントやボランティア活動等を通じて、職務内外において、まちづくりに参加するよう、引き続き、働きかけてまいります。 A2:役場内の推進体制については、先進事例を参考にしながら、今後、当町の協働のまちづくりにあったものを整備してまいります。 また、協働のまちづくりについては、全職員一人ひとりが、一人の地域住民として、地域との信頼関係を深めながら、地域、企業と力を合わせ、推進してまいります。 A3:アンケート結果からも行政区・自治会については、高齢化が進むことにより、活動への負担感が強まり、組織活動推進及び組織体制の維持に対して、不安感が高まっていることが感じられます。今後、早急な行政主導の再編は考えておりませんが、この問題については、行政と地域が一緒に考えていく必要があると考えております。 A4:何人かの役場職員OB等におかれましては、行政区長等地域のリーダーとして活躍されているほか、各補助事業

第5章 協働のまちづくり推進事業 (1) 協働の環境整備事業 ② 地域住民の力を活かした町政に変わるために ア 積極的な情報公開〈P 21〉 Q 5 : 当町はケーブルテレビという素晴らしいツールを備えている。各種計画案などは、町政懇談会やホームページにより周知しているが、担当課がケーブルテレビに出演し、計画を説明するやり方をなぜしないのか不思議である。 Q 6 : 町の各種会議を拝見して思うことは、今時パワーポイントもしないのは時代遅れの感がある。農協の各部会会議でも使用している。	の事務局等としても活動されております。今後も町としても行政と地域をつなぐパイプ役となっていただくことを期待しております。そのためにも、在職中から、地域の一員として活動し、地域との信頼関係を深める必要があると考えております。 A 5 : ケーブルテレビにつきましては、町内における情報伝達手段として、非常に有効でありますので、各種計画案のほかにも、各担当課において、イベントの告知や各事業の募集等、最大限活用してまいります。 A 6 : 今後の会議の方法については、内容、対象者等を勘案しながら、参加者の方々に解り易いものを採用するよう、対応してまいります。
--	---

■ご意見により案を修正した内容
修正した内容はありません。